

金融経済教育に際して注意すべきこと

信金中金月報掲載論文 編集委員

川波洋一

(九州大学大学院 経済学研究院教授)

わが国において金融経済教育の重要性が指摘されるようになってから、ある程度の時間が経過した。わが国における主な動きとしては、次のような取り組みを挙げることができる。2000年には、金融審議会答申において、金融経済教育の重要性に関する提言がなされた。2005年6月の「金融経済教育に関する論点整理」（金融経済教育懇談会）では、右肩上がり経済の終焉や少子高齢化社会の到来、金融商品の多様化やIT化といった環境変化をうけて、金融経済教育の必要性についての時代認識が示された。2012年12月には、消費者教育推進法が施行された。2013年1月の「日本経済再生に向けた金融経済対策」において、家計の安定的な資産形成支援と成長資金の供給拡大の両立を図るために、金融経済教育の推進が盛り込まれた。さらに、2013年4月には、金融庁金融研究センターから『金融経済教育研究会報告書』が出され、金融や金融商品に関する知識・情報を正しく理解し、自らが主体的に判断できる能力としての金融リテラシーを身につける必要性が強調された。

『金融経済教育研究会報告書』では、①生活スキルとしての金融リテラシーの向上の必要性、②金融リテラシーの向上がより良い金融商品の供給につながること、③家計の金融資産の有効活用と成長分野への資金供給の可能性、④身につけるべき金融リテラシーの中身や金融経済教育の進め方、人材の育成等々について、多くの提言がなされている。

海外では、OECDの取り組みとして、2005年7月「金融教育及び意識に関する原則及びグッド・プラクティスの提言」において、個人に対する金融教育の必要性が指摘された。2012年6月には、OECD金融教育に関する国際ネットワーク（International Network on Financial Education: INFE）の構築によって国際間の連携を図ろうとの試みが示された。そのほか、2013年7月の「全英教育カリキュラム：枠組み文書」（教育省）を通じて、正しい金融上の判断を下す力を身に付けさせ、「責任ある市民として社会の一員」を育成するべきとのイギリスの取り組みや、2011年3月のオーストラリア証券投資委員会「国家金融リテラシー戦略」等が有名である。いずれも、変化の激しい経済社会において個人が生きるために金融リテラシーを身につけることの必要性を強調している。

近年の金融経済環境の変化を考慮すれば、個人に対する金融経済教育が重要であることは論を俟たない。ここでは、金融リテラシーの向上という観点から個人に対する教育の必要性を強調する観点からではなく、小中高校といった教育現場において金融経済教育を担う立場の人々にとって注意すべき点についていくつかのポイントをまとめてみたい。

第一のポイントは、金融経済教育に関する実状について知ることの大切さである。国や金融機

関、自治体等の取り組みにより金融経済教育に関する活動や情報提供が行われているので、これらを積極的に活用することが肝要である。教育現場では、平易な内容で生徒が利用しやすい副教材を望む声が多いとの実態調査がある。これらのニーズに対しては、金融広報中央委員会の「知るぽると」というウェブサイトを始め、副教材を含む充実した情報が提供されている。

第二のポイントは、対象者に応じた金融経済教育の必要性である。これを進めるうえで対象者、階層、年齢に応じた教え方、内容を考えることが大切である。小学生、中高校生、大学生、社会人、高齢者等々の階層に応じて異なる金融経済教育があるはずである。その際、年代別にどのように教えるべきかについて、整理・体系化がなされた金融リテラシー・マップの活用が有効であろう。

第三のポイントは、お金や経済に関する教育の大切さを理解させることの必要性である。お金に関することは学校では教えるべきではなく、その意味で金融経済教育は不要であるという考え方もある。それに対して、教える側＝先生方、教わる側＝生徒・学生達が、お金や経済のことを理解することは、その知識が「生きる力」となるうえで大切だという意識を持つことが肝要であろう。

第四のポイントは、金融経済教育はお金儲けのための教育ではないことを教えることが大切である。金融経済教育は、金融経済面の仕組みや働きを理解し、如何に考えながら行動するかを教え、理解することが最も大切なことであり、それは如何に有利にマネーゲームを行うかとはかけ離れた内容である。

第五のポイントは、自ら考え、分析し、判断することの大切さ、そうすることを通じて自己責任を養うことが肝要である。こうした力を養うためには、ウェブサイトなど仮想的な空間のなかで実体験してみることは一定の有効性を持つと言えよう。

第六のポイントは、リスクをとるとはどういうことを理解することの大切さである。確かに、自ら考え、分析し、判断することは自己責任につながるが、その一方で自らの下した判断が誤りである可能性もある。すなわち、損失を被る可能性があり、逆に、うまく成功する可能性もあるということの認識の大切さである。

第七のポイントは、金融経済教育の効果測定と金融力調査である。これは、第五のポイントとも関係するが、教育の効果があったか否かしたがって金融力がついたかどうかの判定は、益が出たか損が出たかではなく、如何に情報収集をし、よく考えた行動に基づく判断ができたかどうかによると言うべきである。

以上のような意味での金融経済教育の効果を高めるには、金融・経済の専門家や実務家、行政当局、教育機関、金融機関との連携を通じた教育の実践がなされるべきこと、大学生や社会人になってからの情報提供や学習ではなく、小中高校段階からの長期的視野に立った意識の醸成と学習が必要かつ有効だということ、そして経済・金融に強い人材の育成は、経済・金融に強い国の創造につながるということを確認することが肝要であろう。